

分配可能利益算定機能と取替原価主義

榊 原 英 夫

I は じ め に

取替原価主義の下では、利益は当期営業利益 (current operating profit) と保有利得 (holding gains) とに二分して測定・表示される。当期営業利益は財および用役の生産・販売といった通常の営業活動から生ずる利益であり、それは一期間に実現した収益にそれを獲得するために費消した資産および用役の取替原価を費用として対応させることによって測定される。保有利得は資産を保有する活動から生ずる利益であり、期末における資産の取替原価と期首におけるそれとの差額として測定される。このように取替原価主義の下では、当期営業利益は保有利得と区分して測定される。この結果、取替原価主義に基づく当期営業利益は次のような二つの役立ちを有すると一般に主張されている。

- (1) 当期営業利益は、企業の物的営業能力 (physical operating capacity) を縮小することのない分配可能利益を表わすのに役立つ。
- (2) 当期営業利益は、経営能率の評価や将来の収益性にたいする指針として役立つ。

本論文の目的は、取替原価主義に基づく当期営業利益が企業の物的営業能力を縮小することのない分配可能利益を表わすのに役立つとの観点から取替原価主義を擁護する議論を検討することである。

II 分配可能利益算定機能に基づく取替原価主義擁護論

取替原価主義に基づく当期営業利益は、一期間に実現した収益にそれを獲得するために費消した資産および用役の取替原価を費用として対応させることに

よって測定される。したがって、当期営業利益は、資産の取替えに備えることにより企業の物的営業能力を維持する利益を表わす。それ故、当期営業利益は企業の物的営業能力を縮小することのない分配可能な利益を表わすのに役立つとの観点から取替原価主義を擁護する主張がある。ローレンス・ルブシンとジェリー・J・ウェイガント（〔7〕, p. 74）は「取替原価に基づく損益計算において、当期営業利益は取替原価基準に基づいて測定される費用を控除することにより計算される。この数値は、現在の生産要素価格が与えられる場合、企業の将来営業水準を縮小することなく総インフローのどの部分が分配可能であることを示している。」と述べ、取替原価主義に基づく当期営業利益が分配可能利益を表わすものであると主張している。また、ロバート・T・スブラウス（〔9〕, p. 11）はかかる主張を次のように説明している。

「カレント・コストに基づいて利益を測定するように会計モデルを変更すべきであると提案する論者は、また、資本概念を物的概念——とくに生産能力概念——に変更すべきであることを提案している。この見解によれば、企業は財務的資源を生産能力に投下する。そして、その生産能力を維持するに必要な金額を超えてもたらされる財務的資源の金額だけが、利益を表わす。」

この擁護論は多くの批判点をかかえているが、それについては次節で検討することとし、ここでは、この擁護論を補足する意味で次の三つの点を指摘しておく。第一に、企業の物的営業能力の維持を可能にする利益が会計に要求される理由は、企業の物的営業能力の維持が企業の長期的な継続に必要な点に求められることを指摘しておく。この点について、ポール・ローゼンフィールド（〔8〕, p. 71）は「企業の物的営業能力を最低水準で維持することは、企業が長期的に生存するに必要である。もし、物的営業能力が一定期間に下落するならば、その範囲で企業は消滅の方向にある。」と述べている。企業が継続するか否かは、様々な要因により左右される。しかしながら、企業の物的営業能力を維持することは、企業の継続にとってもっとも基本的な要件であると考えられる。

第二に、取替原価主義に基づいて当期営業利益を測定する場合、収益については実現主義が適用されるので、それは分配可能な資産に裏付けられていることを指摘しておく。

第三に、当然のことではあるが、保有利得については実現した部分であっても、分配可能利益つまり当期営業利益には含まれないことを指摘しておく。別言すれば、取替原価主義に基づく当期営業利益は、歴史的な原価主義に基づく利益から実現保有利得を控除した額に等しいということである。この点は次に示す R・ルブシン ([6], pp. 62—63) による計算例において明らかにされている。ただし、R・ルブシンは、保有利得という用語に代えて原価節約 (cost savings) という用語を用いている。

〈計 算 例〉

(1) 19×0年12月31日のXYZ会社の財政状態は〈表1〉のようであった。

〈表1〉		貸 借 対 照 表		XYZ会社
				19×0年12月31日
資 産		持 分		
棚 卸 資 産		所 有 主 持 分		700ドル
(市場価値に等しい歴史的な原価による)	200ドル			
固 定 資 産				
(19×0年12月31日新規購入、耐用年数5年、残存価値0)	500			
総 資 産	700ドル	総 持 分		700ドル

(2) 19×1年の営業活動は次のようであった。

売 上	1100ドル
歴史的な原価による棚卸資産購入高	500
歴史的な原価による期末(19×1年12月31日)棚卸高	100
市場価格による期末(19×1年12月31日)棚卸高	130
販売時点での取替原価による売上原価	675

(3) 企業の固定資産の市場価格が19×1年の営業期間の初めに600ドルに上昇

したと仮定する。これらの事象が与えられれば、XYZ会社の伝統的歴史的原価利益は〈表2〉で表わされているように400ドルであろう。XYZ会社の取替原価利益は〈表3〉で表わされている。

〈表2〉 損 益 計 算 書 XYZ会社
自19×1年1月1日 至19×1年12月31日

売 上		1,100ドル
売 上 原 価		
期首棚卸高	200ドル	
仕 入	500	
販売に供することができる商品	700ドル	
期末棚卸高（歴史的原価による）	100	
		600
貢 献 差 益		500
減 価 償 却 費 (500ドル÷5)		100
営 業 利 益		400ドル

〈表3〉 損 益 計 算 書 X Y Z 会 社
自19×1年1月1日 至19×1年12月31日

売 上		1,100ドル
売上原価（販売時点での取替原価による）		675
貢 献 差 益		425
減 価 償 却 費（市場価格に基づく，600ドル÷5）		120
当期営業利益		305
実現可能原価節約：		
期末棚卸資産に関する未実現原価節約	30ドル	
期末固定資産に関する未実現原価節約	80	
未実現原価節約		110
売上原価の一部として実現した原価節約	75	
減価償却を通して実現した原価節約	20	
実現原価節約		95
総実現可能原価節約		205
取替原価利益		510ドル

Ⅲ 分配可能利益算定機能に基づく取替原価主義擁護論に対する批判

取替原価主義に基づく当期営業利益は、企業の物的営業能力を縮小することのない分配可能利益を表わすのに役立つとの観点から、取替原価主義を擁護する主張に対して、次のような批判が考えられる。第一の批判は、その擁護論が同一資産の取替えを仮定しているとの批判である。第二の批判は、資産の取替原価が絶えず上昇している場合、取替原価に基づいて費用を計上しても、当初資産の取替えは不可能であるとの批判である。第三の批判は、当初資産の取替えが可能であるとしても、そのことは物的営業能力の維持を意味しないとの批判である。これら三つの批判を以下詳しく検討する。

(1) 同一資産の取替えを仮定しているとの批判

分配可能利益算定機能に基づく取替原価主義擁護論によれば、取替原価主義に基づく当期営業利益は、同一資産の取替えに備えることにより、企業の物的営業能力を維持する利益を表わすと主張される。この主張は明らかに同一資産の取替えを仮定しているが、これに対して、同一資産の取替えを仮定することは非現実的であり、企業が当初資産と同一資産を実際に取替えることはありえないので、同一資産の取替えに備えることにより、企業の物的営業能力を維持することは無意味であるとの批判がある。要するに、取替原価主義に基づく当期営業利益は意味のない利益であるとの批判である。レイモンド・J・チェンバース ([2], p. 81) はかかる批判を次のように述べている。

「多くの企業は『同じ』事業に留まるように思われるけれども、それらの特定の製品、製品ミックス、活動形態は、設備資産の寿命より短い期間に幾つかの点で変化する。したがって、原則として、特定資産が取替えられねばならないと主張する、つまり特定の生産能力が特定の会社により維持されねばならないと主張する納得のいく議論はない。まして、特定の資産を取替える能力が維持されなければならないと主張する納得のいく議論はない。」

企業が当初資産をそれと同一の資産に実際に取替えることがないならば、同一資産の取替えに備えることにより、企業の物的営業能力を維持することは、明らかに無意味であると考えられる。⁽¹⁾したがって、ここでの批判の妥当性は、資産の取替えに関する企業の行動パターンいかんによって決まると考えられる。つまり、企業が当初資産をそれと同一の資産に取替えるならば、この批判は妥当ではないが、同一の資産に取替えないならば、この批判は妥当であると考えられる。

同一資産の取替えは通常ありえないことが、多くの論者によって指摘されている。たとえば、J・ボス ([11], p. 142) は「通常同一資産の取替えはありえないとの困難な問題が存在する。異なる生産技術を採用しなければならない場合がきわめて多い、その場合、実際に行なわれることは、同じ機械の取替えではなく、全く異なる機械の購入である。」と述べている。また、吉田教授 ([13], 67—68頁) は「企業がこのような意味で旧設備と同一設備を新規調達することは、通常考えられない。なぜ考えられないかという点、設備のように長期の耐用命数を持つものにあっては、その耐用命数期間中に生産技術の改良、新開発があるのが普通のことであるからである。」と述べている。一般に、多くの企業においては、同一資産の取替えが行なわれることは少ないと考えられる。とりわけ、技術進歩の著しい分野における企業や多角的企業においては、同一資産の取替えが行なわれることはほとんどないと考えられる。したがって、同一資産の取替えを仮定することは、非現実的であるので、同一資産の取替えに備えることにより、企業の物的営業能力を維持することは無意味であ

(1) ロナルド・マと M. C. ミラー ([4], p. 254) は、この点について次のように述べている。「現実の問題は、利益測定ルールを形成するさいに、個別的資産の観点からの企業の生産能力維持に優先権を与えるべきかどうかという点にある。もし、技術や消費者の嗜好の変化のために、資産がめったに同一の資産に取替えられないならば、生産能力の維持という問題のために資金の留保に備えることは、ほとんど有用ではない。」

るとの批判は、妥当であると結論づけられる。

(2) 当初資産の取替は不可能であるとの批判

資産の取替原価が絶えず上昇している場合、その時々⁽¹⁾の取替原価に基づく減価償却費の留保額は、当初資産をそれと同一の資産に取替えるには不十分であるとの批判がある。要するに、取替原価主義に基づく当期営業利益は、企業の物的営業能力の維持を保証しないとの批判である。たとえば、R・J・チェンバース ([1], p. 62) は、かかる批判を単純な例によって次のように指摘している。

「ある企業が1971年に1,000ドルで機械を購入し、その機械の見積（および実際）耐用年数が4年で、耐用年数の終りの残存価値が0であったと仮定する。さらに、その資産の購入価格が毎年100ドルずつ上昇したと仮定する。4年間の減価償却費は、275ドル、300ドル、325ドル、350ドルの合計1,250ドルになるであろう。しかし、4年度末の取替価格は1,400ドルである。この企業は減価償却費によって留保した金額でその機械を取替えることはできないであろう。」

また、R・ルブシンとJ・J・ウェイガント ([7], p. 77) は「もし、取替価格が継続的に上昇してきているならば、過去の取替原価による減価償却は、その資産と新しい資産とのその時のより高い価格による最終的な取替を可能にするに十分なインフローを配当分配から防いでこなかったことになる。」と述べ、もし利益が物的営業能力水準の維持を反映するものであるならば、当期の取替原価による減価償却費は、次の二つの構成要素を含まねばならないことを指摘している。

(1) 現在の物価水準に基づいた当年度の減価償却比例配分額

(2) 物価水準が騰貴することによる過去の償却不足額を補うための修正額⁽²⁾
先に示したR・J・チェンバースの例における数値を用いれば、各年度の(1)、

(2) この過去の償却不足額についての減価償却は、一般にバックログ償却 (backlog depreciation) と呼ばれている。

(2)および取替原価の金額は〈表4〉のようになる。

〈表4〉

(単位：ドル)

年度	1972	1973	1974	1975	計
(1)	275	300	325	350	1,250
(2)		25	50	75	150
取替原価	1,100	1,200	1,300	1,400	

〈表4〉からも明らかなように、資産の取替原価が絶えず上昇している場合、その時々取替原価に基づく減価償却費の留保額は、当初資産をそれと同一の資産に取替えるには、物価水準が騰貴することによる過去の償却不足額を補うための修正額だけ不足することは確かである。したがって、当初資産の取替えは不可能であるとの批判は妥当であるように思われる。

しかしながら、資産の取替原価が絶えず上昇している場合でさえ、取替原価に基づく減価償却によって当初資産をそれと同一の資産に取替えることは可能であるとの反論がある。この反論は減価償却によって留保された資金が再投資されるとの見解に基づいている。たとえば、リチャード・P・バンシルとローマン・L・ウィル ([10], p. 58) は、前述したR・J・チェンバースの批判に対して次のように反論している。

「チェンバース教授は、資産を取得するまでの間、減価償却により留保された正味資産が利益を稼得しないことを暗に仮定している。われわれの議論では、分配可能利益だけが分配されると仮定する結果、利益を減らす減価償却費は正味資産の留保を強いることになる。これらの余剰正味資産は利益を稼得するであろう。われわれは、これらの資産に関する恣意的利益を仮定するというより、資産の減価償却から生ずるすべての留保は類似した資産に投資されるとの概念上より単純な仮定を設けることができる。」

この反論は、取替原価に基づく減価償却により留保された資金を当初資産と同じように価格が上昇する資産に再投資すれば、当初資産の取替えは可能であ

ることを示唆している。

また、多くの論者は、取替原価に基づく減価償却により留保された資金をその都度当初資産と同じ資産に再投資すれば、当初資産の取替えは可能であると反論している。たとえば、F・K・ライト ([12], p. 381) はかかる反論を次のように主張している。

「すべて耐用年数5年で残存価額0の原価が等しい5台の機械を所有している企業を考えてみよう。もし、機械の寿命が毎年取替えがなされるように均等に間隔を置かれているならば、取替原価による減価償却は、いかにインフレーションの率が高かろうと、いかにインフレーションが長期間続こうと、取替えが行なわれる度に取替えのための資金を賄うに十分であろう。たとえば、定額法の下での毎年度の減価償却費は、5台の各機械にとっての現在取替原価の20%の金額になるであろう。それは丁度一台の機械を毎年取替えるための支払に足る金額になるであろう。

機械の総ストックが各期間一定のままであり、様々な機械の取替原価が同じ率で上昇するとの条件の下では、同じ結果が耐用年数や原価の異なる様々な機械を有する企業にたいしても当てはまるであろう。これらの条件の下では、現在取替原価による減価償却は、企業の機械の生産能力を維持するに十分であろう。」

また、A・R・プリスト ([5], p. 391) も同主旨の反論を次のように主張している。

「たとえば、各々の機械が10年存続する10台の機械を所有している企業があると仮定する。さらに、その経過年数別構成が長方形型であると仮定する。つまり、一台の機械が毎年取替えられると仮定する。さて、取替原価が10年間一台当たり100ポンドで一定であり、次に突然2倍になったと仮定する。もし、われわれが特定年度に取替えられることになっている機械だけを考慮に入れ、そして、もし、その機械がそれ自体の減価償却資金を持つと考えるならば、この資金は明らかに新しい機械の支払に十分ではないであろう。というのは、その

資金は、9年間毎年10ポンドずつ累積されてきた90ポンドと当該年度に引当てられた20ポンドとの合計110ポンドにすぎないからである。しかし、これは明らかにこの問題にたいする正しい見方ではない。事実、企業は10台の機械すべてにたいして共通の減価償却資金を持っている。その資金は当該年度に200ポンド貸記される。それ故、機械を購入するのに必要な丁度の金額が入手できる。」

多くの場合、減価償却により留保された資金が当初資産と同じように価格が上昇する資産に再投資される保証はない。また、その資金が当初資産と同じ資産に再投資されることは、きわめて特殊な場合を除いてありえない。したがって、資産の取替原価が絶えず上昇している場合、その時々を取替原価に基づく減価償却費の留保額は、当初資産をそれと同一の資産に取替えるには不十分であるとの批判は、妥当であると結論づけられる。

(3) 当初資産の取替えが可能であることは物的営業能力の維持を意味しないとの批判

取替原価に基づく減価償却による留保額が、その耐用年数が当初資産の耐用年数末に終る「追加的」資産に毎年再投資され、その取替原価が当初資産のそれと同じように上昇する場合には、当初資産の取替えが可能であることは認められるであろう。しかしながら、そのような場合当初資産の取替えが可能であることは、企業の物的営業能力の維持を意味しないとの批判がある。R・J・チェンバース ([3], pp. 141—142) は、かかる批判を次のような設例によって具体的に提起している。

- (a) 会社が0年度末に、見積耐用年数5年、残存価値0の資産Aを5,000ドルで購入したと仮定する。
- (b) 各年度末に会社が総現在取替原価に基づく減価償却の金額を追加的資産に再投資し、すべての資産の取替原価が毎年（累積的に）10%ずつ上昇したと仮定する。また追加的資産B, C, D, Eの見積耐用年数はそれぞれ4, 3, 2, 1年であったと仮定する。したがって、5年度末には、すべての減価償却費は完全に「回収」されることになるであろう。

(c) この基準に基づいて計算されるすべての現在原価会計⁽⁹⁾ (current cost accounting) による利益は、(税または配当金として) すべて分配されると仮定する。

(d) 結果として〈表5〉における数値が生ずる。

		〈表5〉					(単位：ドル)					
		0	1	2	3	4	5					
各年度末の購入取替原価	{	A		5,500	6,050	6,655	7,320	8,053				
		B			1,210	1,331	1,464	1,611				
		C				1,664	1,831	2,014				
		D					2,441	2,685				
		E						4,026				
減 価 償 却 費	{	A		1,100	1,210	1,331	1,464	1,611				
		B			303	333	366	403				
		C				555	610	671				
		D					1,220	1,342				
		E						4,026				
再 投 資 総 額			<u>1,100</u>	<u>1,513</u>	<u>2,219</u>	<u>3,660</u>						
再投資に利用可能な残高								8,053				
(上で示した購入価格に等しい)												

(e) したがって、この企業は5年度末に資産Aを取替えることができる。しかし、資産Aを取替えることによって、企業の営業能力は維持されないであろう。その理由は次のように説明される。

(f) 能力単位当りの当初投資は50ドルであり、それが毎年10%づつ上昇したと仮定する。新しい資産の営業能力を含めて、毎年の営業能力は〈表6〉

〈表6〉						
年 度		1	2	3	4	5
資 産	A	100	100	100	100	100
	B		20	20	20	20
	C			25	25	25
	D				33	33
	E					50
総 営 業 能 力		<u>100</u>	<u>120</u>	<u>145</u>	<u>178</u>	<u>228</u>

(3) R. J. チェンバースは、現在原価会計を取替価格会計 (replacement price accounting) または取替原価会計 (replacement cost accounting) と同じ意味で用いている。

のようになるであろう。

(8) かくして、一会計期間の現在原価会計による利益は、年度の初めの営業能力の維持を可能にすることを要求されるが、6年度目には営業能力が5年度末の228単位ではなく、100単位に戻ってしまうであろう。

R・J・チェンバースによるこの批判は、各会計期間の営業能力に着目すれば、正しいであろう。しかしながら、各資産の残存耐用年数にわたる営業能力に着目すれば正しくないであろう。というのは、たとえば、当初資産Aの1年度末における営業能力は、一年経過しているので新品のときの $\frac{1}{5}$ に下落し、80になっていると考えられる。したがって1年度末における営業能力はこの80に新たに購入した追加的資産の営業能力20を加えて100であると考えられる。同じようにして各事業年度における営業能力は、〈表7〉で示すようにいずれも100と計算される。

〈表7〉

期末	1	2	3	4	5
A	$(5,500 \div 55) \times \frac{1}{5} = 80$	$(6,050 \div 60.5) \times \frac{2}{5} = 60$	$(6,655 \div 66.55) \times \frac{3}{5} = 40$	$(7,320 \div 73.20) \times \frac{4}{5} = 20$	$8,053 \div 80.53 = 100$
B	$1,100 \div 55 = 20$	$(1,210 \div 60.5) \times \frac{3}{4} = 15$	$(1,331 \div 66.55) \times \frac{2}{4} = 10$	$(1,464 \div 73.20) \times \frac{1}{4} = 5$	
C		$1,513 \div 60.5 = 25$	$(1,664 \div 66.55) \times \frac{2}{3} = 17$	$(1,831 \div 73.20) \times \frac{1}{3} = 8$	
D			$2,219 \div 66.55 = 33$	$(2,441 \div 73.20) \times \frac{1}{2} = 17$	
E				$3,660 \div 73.20 = 50$	
合 計	100	100	100	100	100

企業の長期的な継続を目的とする観点からは、営業能力は資産が廃棄されるまでの営業能力を意味すべきである。したがって、R・J・チェンバースによるここでの批判は妥当ではないと結論づけられる。

Ⅳ む す び

取替原価主義に基づく当期営業利益は、資産の取替えに備えることにより、

企業の物的営業能力を維持する利益を表わす。それ故、それは企業の物的営業能力を縮小することのない分配可能な利益を表わすのに役立つとの観点から取替原価主義を擁護する主張がある。この擁護論は、企業が常に同一資産の取替えを行なうであろうとの非現実的な仮定に基づいている点で妥当性を欠くであろう。また、資産の取替原価が絶えず上昇している場合には、同一資産の取替えは不可能となるので、当期営業利益は企業の物的営業能力を維持する利益を表わさないであろう。この点においても、この擁護論は妥当性を欠くであろう。

このように、この擁護論はいくつかの欠点を有しているが、取替原価主義に基づく当期営業利益が、歴史的な原価主義に基づく利益と比べて相対的に、企業の物的営業能力を縮小することのない分配可能利益を表わすのに役立つことは確かである。この意味で、分配可能利益算定機能に基づく取替原価主義擁護論を完全に否定することはできないと考えられる。

参 考 文 献

- [1] Chambers, Raymond J., "NOD, COG and PuPU: See How Inflation Teases!," The Journal of Accountancy (September 1975) pp. 56—62.
- [2] —, Accounting for Inflation: Methods and Problems (Department of Accounting, The University of Sydney, 1975)
- [3] —, "Capital and Maintenance," in Dean, G. W. and Wells, M. C., Edited, Current Cost Accounting: Identifying the Issues (International Centre for Research in Accounting, University of Lancaster, 1977) pp. 140—142.
- [4] Ma, Ronald and Miller, M. C. "Inflation and the Current Value Illusion," Accounting and Business Research (Autumn 1976) pp. 250—263.
- [5] Prest, A. R. "Replacement Cost Depreciation," The Accounting Research (July 1950) pp. 385—402.
- [6] Revsine, Lawrence, Replacement Cost Accounting (Prentice-Hall, Inc., 1973)
- [7] Revsine, Lawrence and Weygandt, Jerry J., "Accounting for Inflation: the Controversy," The Journal of Accountancy (October 1974) pp. 72—78.
- [8] Rosenfield, Paul, "Current Replacement Value Accounting—A Dead End," The Journal of Accountancy (September 1975) pp. 63—73.

- [9] Sprouse, Robert T., "Inflation: Symptom Or Disease?," in Zimmerman, V. K. Edited, *The Impact of Inflation on Accounting: A Global View* (The University of Illinois, 1979) pp. 1—19.
- [10] Vancil, Richard F., and Weil, Roman L., "Current Replacement Cost Accounting, Depreciable Assets, and Distributable Income," in Vancil, Richard F. and Weil, Roman L., Edited *Replacement Cost Accounting: Readings on Concepts, Uses & Methods* (Thomas Horton and Daughters, 1976) pp. 57—64.
- [11] Vos, J., "Replacement Value Accounting," *Abacus* (December 1970) pp. 132—143.
- [12] Wright, F. K., "Current Value Accounting and the "Depreciation Gap"," *The Australian Accountant* (August 1975) pp. 380—384.
- [13] 吉田寛著「インフレーションと会計」税務経理協会, 昭和53年。